

Title	波多野善大著 『国共合作』
Sub Title	Yoshihiro Hatano, Kuomintang-Communist Collaboration in China
Author	山田, 辰雄(Yamada, Tatsuo)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1974
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.47, No.2 (1974. 2) ,p.119- 123
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19740215-0119

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

波多野善大著

『国共合作』

一

本書は、二回にわたる国共合作の形成と崩壊を通して、中国現代史を再構成しようとする試みである。言うまでもなく、第一次国共合作は、帝国主義列強と軍閥の中国における支配に対して一九二四年から二七年にかけて中国国民党と中国共産党との間で結成された統一戦線であり、第二次国共合作は、日本の中国侵略に対して一九三七年から四五年にかけて結成されたものであつた。著者は、最後の第八章を「(第二次)国共合作の崩壊」の説明にあてているが、第二次国共合作がいつ終るのか明示していない。その時期を示唆するものとして、わずかに「第一回国共合作の崩壊(一九二七年)に際しては、華中・華南のゲリラ部隊としてその存在を維持するにすぎなかつた中共は、十二年をへた第二回合作の分裂においては中国の支配権をにぎつたのである」という一文があるにすぎない(カッコ内の年と傍点は評者註)。この表現はきわめて曖昧である。第一次国共合作の崩壊(一九二七年)以来「十二年をへた第二回合作」とすれば事実には合致しないし、「十二年をへた第二回合作の分裂」とすれば、一九三九年のどの事件をもつて第二次国共合作の崩壊と著者は見ている

のであろうか。また、この文章が第二次国共合作が形成されて以来「十二年をへた……分裂」と理解されるとすれば、第二次国共合作の崩壊は一九四九年となり、一九四五―一九九年の内戦期も国共合作の継続期間と見なされることになる。さらに、「十二年」が「二十年」の誤植であるとすれば、一九四七年のどの事件が第二次国共合作の崩壊を画するものであるかが明らかにされなくてはならないであろうし、それが「二十二年」の誤植であるとすれば、同じく一九四五―一九九年の国共内戦期も依然として国共合作の継続期間と見なされていることになる。本題の明確な認識のために、まず第二次国共合作の時期が確定されなくてはならないであろう。

著者は、二回にわたる国共合作の性格をいくつかの面から特徴づけている。すなわち、第一次国共合作においては、党内合作ゆえに中共はその独立性の保持に苦慮したのに対して、第二次合作においては、党外合作ゆえに比較的容易に独立の立場を保持しえた。また、二回の合作の背後にはコミンテルンとソ連の指導と援助があつたが、第二次国共合作においては、それに加えて英米仏諸国の後援もあつた。さらに、中共は、二回にわたる国共合作において、労働者、農民を組織することによつて党勢を拡大していつた、という指摘がそれである。著者自身は、中国の軍閥、ならびに国民党の研究であり、このことが、以上に述べた国共合作の特徴を導き出す過程の叙述のなかに反映されているように思われる。すなわち、軍閥混戦期の中国、そこから生まれてくる新しい革命勢力、軍閥政權に対するソ連・コミンテルンの働きかけ、二つの合作期間の中間にあ

つた国共分裂期の国民党にかんする著者の叙述は適切である。それに対して、著者自らも認めているように、著者が中共研究の専門家ではないがゆえに、中共にかんする叙述のなかに必ずしも創見が多くはみられない。以上指摘した諸点にもまして、本書の最大の特徴は、二回の国共合作形成に対するソ連・コミンテルンの影響を重要視していることであり、そこにまた本書の問題点があつたのである。

二

著者の基本的認識は、「二回の国共合作は、いずれもソ連が自国の利益のために中国のブルジョアジー・インテリゲンチヤ・労働者・農民を利用しようとする発想から生まれたものである」、ということである。つまり、第一次国共合作は、社会主義国ソ連を維持するためには先進資本主義諸国におけるプロレタリア革命が必要であり、そのためには、「先進資本主義国の資本主義に対する商品市場、投資市場になつてゐる植民地、半植民地の反帝独立運動を煽動し、組織して、先進資本主義国の資本主義に打撃を与え、本国におけるプロレタリアートのブルジョアジー打倒の闘争を援助しなければならぬ」というレーニンの構想から生まれてきたものであつた。それに対して、第二次国共合作は、日本、ドイツ、イタリアの「東西からくるファッシズムの脅威にさらされたソ連は、おなじくファッシズムと対立した欧米自由主義諸国に接近し、激化する日本の侵略によつてたかまつた中国国民のナショナリズムを抗日に組織して、

東からくる日本のファッシズムの防波堤にしようとした」スターリンの意図から生まれてきたものであつた。しかし、ソ連の意図した反帝反封建の運動が中国国民の客観的利益と合致したという点において、二回の国共合作は帝国主義諸国の中国への内政干渉とは本質的に異つていた、と著者は考へてゐる。

以上の観点から、著者は二回にわたる国共合作の形成と崩壊を分析している。第一次国共合作については、ソ連の中国に対する外交的働きかけ、共産主義小組の組織と中共の成立に対するヴォイチンスキーの役割、党外合作から党内合作への中共の政策転換におけるマーリンの指導、ヴォイチンスキー、マーリン、ヨッフエ、ポロデインらの国民党への働きかけが本書のなかで扱われている。これらの人々の果たした役割にかんする著者の叙述は必ずしも新しいものではない。しかし、従来の研究ではあまりとりあげられなかつたが、本書のなかで注目すべき一つの点は、ソ連・コミンテルンとその後中共指導者になつた人々との接触において北京大学のロシア文学の教師であつたボレヴォイなる人物の果たした役割を著者はとり出してきていることである。

さらに、第二次国共合作についても、中共の抗日民族統一戦線結成への重要な政策転換に果たしたソ連・コミンテルンの役割の重要性を著者は強調している。例えば、中共は、満州事変直後に「日本と他の帝国主義諸国を同列におき、これら帝国主義の攻撃に対してソ連を擁護する」という（コミンテルンの）「観点」をとり、その基盤を「プロレタリアート、中・貧・雇農の勤労大衆」に求めていた。ま

た、満州事変直後の反帝国主義の基盤を民族ブルジョアジーをも含めた幅広い統一戦線へ転換した八・一宣言も、一九三五年八月のコミンテルン第七回大会の反ファシズム統一戦線戦略によつてもたらされたものであり、その後一九三六年における「討蔣抗日」から「連蔣抗日」への転換、西安事変における蔣介石の無事釈放がコミンテルン、スターリンの指示に基くものであつたことが論証されている。但し、これらの諸事実のなかでも、満州事変直後の中共の反帝国主義統一戦線が単にコミンテルンの指示に基いたものなのか、あるいは中共が当時直面していたソヴェト革命の要請に基くものなのか、あるいはその両方の要素が作用していたのが解明されなくてはならないであろう。さらに、西安事変における蔣介石の無事釈放がスターリンの指示に基いたとするエドガー・スノーの見解を著者は採用しているが、著者も認めているように、現在の中共はこれを承認していないということは何を意味するのか、そこには中共の主体的判断が入り込む余地がなかつたのか、どうかを検討されなくてはならないであろう。

以上述べてきたことからわかるように、本書は二回の国共合作に対するソ連・コミンテルンの役割の大きさを執拗に強調し、著者はそのことによつて何ものかに挑戦しようとしているかにさえ思える。この点こそ本書の特徴であるとともに、そこに問題が含まれているのである。

三

著者が強調しているように、国共合作形成にあつてソ連・コミンテルンが中共と国民党に与えた影響の大きさについて、私も否定しない。しかし、見過してならないことは、国共双方、とくにソ連・コミンテルンとは異つた立場をとつていた国民党側にも、合作にいたる主体的条件が存在していたはずである。まして、第一次国共合作において孫文の率いる国民党が誕生間もない中共に対して圧倒的優位に立つていたことを考慮すれば、国共合作にいたる国民党側の主体性とその立場の変化が分析の対象とされなければならないであろう。

著者は、この問題を無視しているわけではない。例えば、一九二一年桂林におけるマリーリンとの会談で、孫文は党内合作の形式を示唆したのではないかと著者は推定していること、国民党右派分子が反共的立場から第一次国共合作に反対したことに言及していることがそれである。問題は、国民党・孫文が第一次国共合作形成の過程で、ソ連・コミンテルンの影響を受け、その立場を変化させつつも、いかにして主体的立場を保持しようとしていつたかという過程を構造的に把握する努力が著者に欠如しているように思われることである。

いくつかの例を示してみよう。一九二一―二二年の孫文のドイツ、ソ連への接近は、彼の民族主義のなかでどのように位置づけられるのであろうか。国民党が反帝国主義を鮮明にした一九二四年一月に、孫文はアメリカ公使チャーマンを訪れて、和平会議開催の希望を述べていることは、どのように理解されるのであろうか。さら

に、著者は、国民党一全大会宣言の起草におけるポロデインの役割を重視し、それを「主として中共の主張を反映した一全大会の宣言」と評価している。このことは、国民党一全大会において国民党がその主体的立場を放棄し、中共の立場に同調したことを意味するのであろうか。

以上においてとりあげた三例は、第一次国共合作形成過程の国民党・孫文の立場を考えるうえで重要である。ここで私は、孫文の思想の全体系に言及することは避けたいと思うが、以上の三例はつぎのように理解することは可能であると思われる。すなわち、一九二一―二二年の孫文のドイツ、ソ連への接近は、依然として孫文が列強の勢力均衡のうえに、民族主義を実現しようと考えていたことを示すものであり、孫文が中国に利権をもつ列強を帝国主義と認め、ソ連との提携にふみ切つたのは一九二二年六月の陳炯明の叛乱以後であつたとする立場を私はとつてゐる。とすれば、孫文の一九二四年のシャーマンへの接近、ならびに、北上途上で訪日はどのように理解されるのであろうか。このことを明らかにするためには、孫文の米、日への接近の動機が解明されなくてはならないであらう。一九二四年において連ソ政策は国民党・孫文のなかに根をおろしつゝあつた。したがつて、少くともこの時点で、孫文が従来のように列強の勢力均衡のうえに民族主義を展開しようとしていたと解することには無理がある。そこで、孫文の米、日への接近は、国家としての米、日ではなく、両国における孫文へ同情を寄せる分子への働きかけであつたとする解釈もなり立つのではなからうか。事実、

結果的には、孫文の米日両国への期待は実現しなかつたのである。しかし、国際関係において、一國との提携が永久不変のものであると仮定することが非現実的であるとすれば、この時国民党・孫文のなかに形成されつゝあつた連ソ政策そのものの限界も検討されなくてはならないであらう。さらに、第三の国民党一全大会宣言についてであるが、その内容が孫文の論理と必ずしも一致しないという著者の指摘に私は賛成であり、事実宣言は反帝国主義的諸階級の統一戦線の論理から三民主義に新しい解釈を与えている。しかるに、宣言が採択された後の孫文の三民主義の講演を見ると、そこには、階級調和的観念、伝統的概念への依存の諸要素が見出される。したがつて、孫文は、宣言を承認しつつも、自らの論理を講演の中で展開することによつて彼の主体性を保とうとしていたのである。それでは、孫文の主張を講演の中に固定して考えることができるのであろうか。現実に行進しつゝあつた反帝国主義的大衆運動は明らかに孫文の三民主義に対する階級調和的解釈の域をはるかに越えるものであつたし、孫文自身もこのことに気づきつゝあつた。したがつて、晩年の孫文の立場は、宣言と講演の論理の間を動きつゝあつたと理解することができであらう。以上述べてきたことからわかるように、著者は、第一次国共合作形成にいたる国民党側の重要な諸事実を指摘しながらも、それらを必ずしも構造的に説明していないのであり、そのことは、国共合作形成におけるソ連・コミンテルンの影響を過大に評価していることと表裏をなすものであつたと言わざるをえないのである。

四

私は、最後にその他の若干の問題点に触れておきたいと思う。

第一の問題は、著者は張国燾の回想録に依存しすぎるように思われる。周知のように、張国燾は中共の創立以来中国の共産主義運動の中心にいた人物であり、それゆえに中国革命の個々の段階に対して貴重な知識をもっていることは確かであるが、その反面、彼は毛沢東のライバルであり、かつ彼自身の記憶の正確さについても問題のあるところである。したがって、張の回想録は慎重に扱われなければならぬのである。一例をあげるならば、武漢政府時代にポロディンが軍事的基盤を蔣介石から唐生智へ乗り換えたことを著者は張国燾の回想録からそのまま引用している。しかし、当時のスターリンの蔣介石への執着を考慮すれば、著者のように断言するには、さらに傍証が必要と思われるのである。

第二は、一九二七年の武漢における「中国国民党第三期中全会」(二一〇頁)は、単に「第二期三中全会」の誤りであろう。

第三は、著者は、一九三一年に中共中央が上海から江西ソヴィエト地区へ移つた後も、「実権はもろんソ区に根をおろした毛沢東にあつた」と述べていることである。中共中央移転後の江西ソヴィエト地区における毛沢東の指導性は今日この時期の研究の主要な課題であるが、毛沢東の党内指導権の確立との関係において、著者のように断定するためには、それなりの根拠が示されなければならぬであろう。

以上、私は、本書に対するいくつかの問題点を指摘してきたが、本書が二回にわたる国共合作を中国現代史の中で位置づけ、それらを統一的に把握しようとする著者の意欲的労作であることは疑問の余地のないところである。

(中央公論社 一九七三年) (一九七三・一一・二二)

山田 辰雄